

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：商業販売統計(2013年4月)

発表日：2013年5月29日(水)

～天候不順が下押しも、自動車販売増加を支えに底堅く推移～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL：03-5221-4526

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店			コンビニ 販売額	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	百貨店			スーパー
									既存店 前年比	既存店 前年比		既存店 前年比
2012	1月	▲2.1	▲0.3	▲3.8	0.1	1.6	1.0	▲0.1	▲1.2	▲1.2	▲1.2	1.6
	2月	▲0.1	1.9	▲1.3	0.6	3.1	▲0.5	1.3	0.2	▲0.5	0.6	4.4
	3月	3.2	▲1.0	0.9	▲0.9	9.3	0.4	6.1	5.1	14.2	0.5	0.3
	4月	1.8	▲0.3	0.4	▲0.2	5.0	0.0	0.1	▲0.6	1.5	▲1.6	6.2
	5月	2.7	1.4	2.6	▲0.3	3.0	0.7	▲0.1	▲0.8	▲0.9	▲0.7	1.7
	6月	▲2.6	▲3.1	▲3.6	▲1.3	▲0.2	▲0.7	▲2.2	▲2.6	▲1.2	▲3.3	▲2.7
	7月	▲3.1	▲0.7	▲4.0	▲1.4	▲1.3	▲0.4	▲4.0	▲4.4	▲3.3	▲5.0	▲3.4
	8月	▲2.7	0.4	▲4.4	0.2	1.3	▲0.1	▲0.0	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	▲3.6	▲1.3	▲5.1	▲0.1	0.4	▲0.6	▲0.2	▲1.1	0.0	▲1.6	▲1.7
	10月	▲1.6	1.5	▲1.8	0.1	▲1.2	▲0.1	▲2.4	▲3.2	▲2.2	▲3.7	▲2.0
	11月	▲0.9	▲0.1	▲1.6	0.9	0.9	0.5	1.6	0.8	2.5	▲0.1	▲2.6
	12月	▲1.7	▲0.1	▲2.5	0.6	0.2	0.0	0.7	0.1	▲1.0	0.7	▲2.0
2013	1月	▲0.3	0.9	0.1	0.7	▲1.1	▲0.2	▲2.9	▲3.5	0.3	▲5.5	▲1.1
	2月	▲1.6	0.6	▲1.3	0.2	▲2.2	1.7	▲2.9	▲3.7	0.7	▲5.7	▲4.9
	3月	▲1.3	▲0.5	▲1.8	▲0.3	▲0.3	▲1.5	3.5	2.5	4.0	1.6	▲0.4
	4月	▲0.2	0.9	▲0.2	▲0.6	▲0.1	0.7	▲1.0	▲2.3	▲0.4	▲3.3	▲2.6

(出所)経済産業省「商業販売統計」

## ○小売販売は底堅く推移

本日経済産業省から発表された小売業販売額は前年比▲0.1%（コンセンサス：同▲0.5%、レンジ：同▲2.8%～+1.6%）とコンセンサスを上回った。また、前月比では+0.7%の増加となった。このところは振れの大きい推移となっているが、均してみれば小売業販売額は底堅い推移が続いていると判断される。

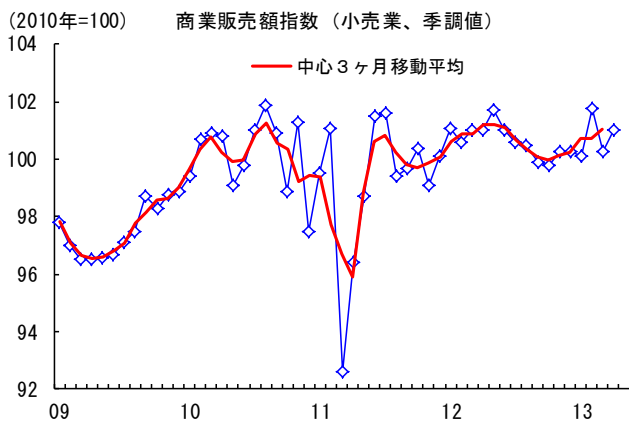
前月比の内訳をみると、自動車小売業が前月比+18.5%と大きく増加したことが、全体を押し上げている。よりカバレッジの広い業界統計では、これほどの伸びは確認できないため、増加幅については割り引いてみる必要があるが、自動車販売が増加傾向にあることは確かだろう。エコカー補助金終了後の反動減が一巡していることや、新型車投入効果が背景にあるとみられる。一方で、自動車販売以外の項目は全て前月比で減少している。天候不順を背景に春物衣料の売れ行きが鈍ったことで、百貨店を含む各種商品小売業（同▲3.6%）、織物・衣服・身のまわり品小売業（同▲2.9%）はともに減少している。飲食料品小売業も、同▲0.5%と5ヶ月ぶりの減少となった。3月は桜の開花が早まったことで花見向けの食料品販売が好調であったが、4月はこの反動が生じたものとみられる。その他、機械器具小売業（同▲1.2%）の低迷が続いたほか、ガソリン価格の下落を背景に燃料小売業（同▲5.7%）も減少した。

## ○先行きの個人消費は底堅く推移する見込み

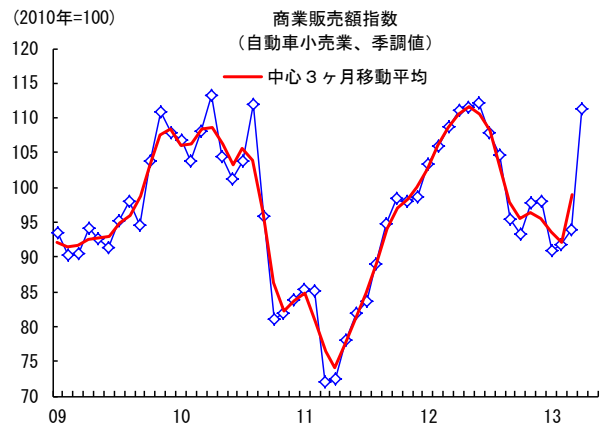
このように4月の小売業販売は、天候不順などが押し下げ要因となったものの、自動車販売の増加を下支えに底堅く推移した。先行きの個人消費に関しても、①消費者マインドが持ち直し傾向にあること、②景気回復の効果が波及する形で雇用の緩やかな回復が見込まれること、を背景に底堅い推移が続くものと予想し

ている。

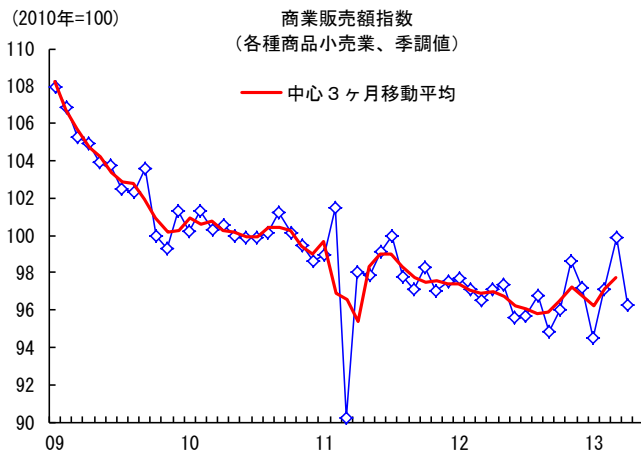
ただし、リスク要因として株価の動向を挙げておきたい。このところの消費の好調は、所得環境の回復を伴わない中、消費者マインドの改善に牽引されている側面が強い。足元の株価は調整局面にあるが、調整が長期化するようであれば、マインドの悪化を通じて個人消費に悪影響を及ぼしかねない。



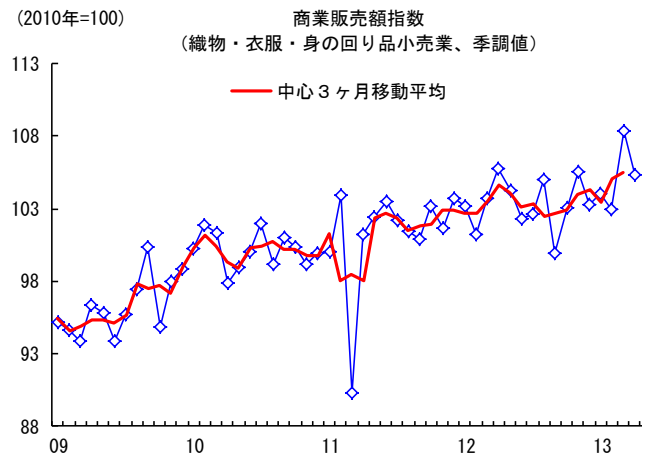
(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」